

——緊急院内集会——

公共事業ありきの補正予算13兆円！？
そのまま通して予算委員会(いいんかい)?

安倍内閣は、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」(閣議決定)に基づき、総額13.1兆円の2012年度補正予算案を国会に提出し、2月18日の成立を目指しています。

しかし、その財源は、わずか2600億円の税金に、5兆円の国債と2分の1基礎年金国庫負担を賄うための「増税消費税の先食い」である年金特例公債2.6兆円等を積み上げたものです。

これに対する支出は、「復興・防災」3.8兆円を前面に押し出しつつ、「成長による富の創出」3.1兆円、「暮らしの安心・地域活性化」3.1兆円と、「**国土強靱化**」を旗印に各省庁を通じたバラマキの構図が明らかです。

次世代に手渡すべき環境を破壊する大規模公共事業への浪費を続ける一方で、生活保護費を引き下げるのでは、「税の再配分」ではなく「富める者への税の環流」に他なりません。

そこで、衆参両院の予算委員・関係委員を対象に、補正予算の本旨<予算作成後に生じた事由に基づき特に緊要となった経費(財政法29条1号)>に立ち返り、慎重審議を求める集会を開催します。ぜひご参加下さい。

記

日時 2013年2月15日(金) 午後0時～1時

場所 参議院議員会館 1階 101会議室

内容 「公共事業で日本経済は再生するか？」

五十嵐敬喜(法政大学教授)

野党各党アピール 補正予算はどうあるべきか

市民団体アピール ムダな公共事業を止めるのが先

主催:公共事業改革市民会議(TEL&FAX045-620-2284 mizumondai@xvh.biglobe.ne.jp)

一般参加 大歓迎!

最寄り駅:地下鉄 永田町駅/国会議事堂前 午前11時40分より会館ロビーで入館証を配布

~~~~~公共事業改革市民会議とは~~~~~

2013年1月、道路・ダム・湿地埋立、スーパー堤防などの公共事業や自然保護に取り組む複数の市民団体・個人が結集し、立ち上げた団体です。税金の使い方、公共事業に関する課題を共有し、情報発信や政策提言につなげるため、オープン会合(月1回ペース)を開き始めました。